

第19期貸借対照表

平成20年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	250,491,671	流動負債	238,700,577
現金及び預金	127,832,072	支払手形	108,604,480
受取手形	336,000	買掛金	25,926,045
売掛金	63,260,194	1年以内返済予定の長期借入金	4,363,187
仕掛品	35,349,660	未払金	40,496,794
貯蔵品	12,931,238	未払法人税等	8,405,500
繰延税金資産	10,997,408	未払費用	18,680,811
その他の流動資産	283,253	預り金	295,760
貸倒引当金	-498,154	賞与引当金	31,228,000
固定資産	75,980,212	役員賞与引当金	700,000
有形固定資産	65,108,598	固定負債	8,111,336
建物	9,456,937	長期借入金	6,842,836
機械及び装置	49,481,204	退職給付引当金	1,268,500
車両運搬具	1,599,923	負債合計	246,811,913
工具器具備品	4,570,534	純資産の部	
無形固定資産	3,854,515	株主資本	
ソフトウェア	3,854,515	資本金	10,000,000
投資その他の資産	7,017,099	利益剰余金	69,659,970
保険料積立金	3,343,562	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	3,636,597	その他利益剰余金	67,159,970
その他の投資	36,940	繰越利益剰余金	67,159,970
		純資産合計	79,659,970
資産合計	326,471,883	負債及び純資産合計	326,471,883

第19期損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,205,856,361
売 上 原 価		1,139,240,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		66,615,979
営 業 外 収 益		60,592,254
営 業 外 収 益		6,023,725
受 取 利 息	211,134	
雑 収 入	222,786	433,920
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	157,438	
雑 支 出	7,400	164,838
経 常 利 益		6,292,807
税 引 前 当 期 純 利 益		6,292,807
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8,262,180	
過 年 度 法 人 税 等	2,109,600	
法 人 税 等 調 整 額	-5,834,471	4,537,309
当 期 純 利 益		1,755,498

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物 15～31年

②機械装置及び車両運搬具 6～12年

③工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ804,940円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ252,991円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,786,215 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認並びに退職給付費用損金不算入等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1.1株当たりの純資産額 | 398,299 円 |
| 2.1株当たりの当期純利益 | 8,777 円 |